



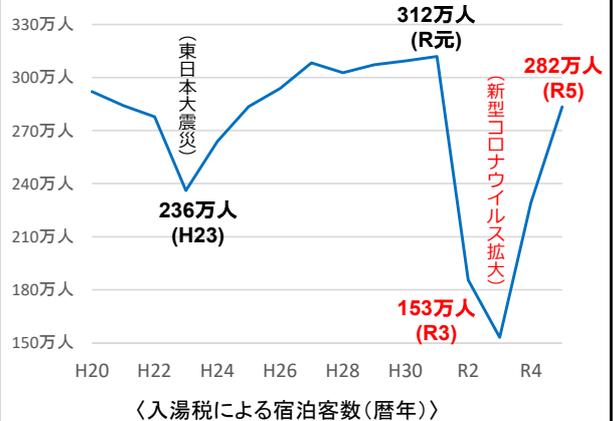
熱海市の現状

伊豆山土石流災害からの復興に向けての主な取り組み

令和3年7月 土石流発生、災害対策本部設置	令和5年8月 県による源頭部不安定土砂撤去工事完了
8月 災害対策基本法第63条に基づく警戒区域の設定	9月 警戒区域を解除
9月 災害対策本部廃止	10月 第1回伊豆山復興まちづくり懇話会
伊豆山復興推進本部設置	10~12月 逢初川流域復旧・復興事業にかかる地区別説明会(全7地区)
10月 伊豆山ささえ逢いセンター開設	令和6年1月 逢初川流域復旧・復興事業にかかる町内会別説明会(全3町内会)
令和4年2月 第1回伊豆山復興計画検討委員会(全7回、8月終了)	1月 逢初川流域復旧・復興事業にかかる現場説明会(丁張りの設置)
6月 「伊豆山復興基本計画」策定	1月 市道岸谷2号線道路整備工事着手
9月 「伊豆山復興まちづくり計画」策定	
令和5年3月 国による新砂防堰堤の完成	
4月 市役所内に「復興調整室」、「被災者支援室」を設置	
4月 生活再建支援策説明会	
6月 伊豆山復興事業に関する説明会	

宿泊客数

コロナ禍により過去最低に落ち込んでいた宿泊客数がコロナ前の9割ほどまで回復



伊豆山被災地域の復旧・復興

復興まちづくり計画の推進、逢初川沿い市道再整備



「伊豆山復興基本計画」「伊豆山復興まちづくり計画」に基づき、道路・河川の整備、被災地地の復旧事業などを着実に進めてまいります。
被災された方々が現地に帰り、生活を再開させるためにも、県が進める逢初川改修事業と連携しながら、被災地の中核となる市道再整備を進め、復旧・復興が早期になされるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・復興推進事業費(被災地地復旧事業補助金など)
- ・逢初川沿い市道再整備に伴う経費
- ・(仮称)伊豆山地区コミュニティ防災センターの整備

被災者生活再建支援の継続



生活再建ができるまでの間の住居支援、引越しに係る費用の支援などを継続してまいります。
また、被災者支援室をはじめとする福祉部局、各関係機関と連携し、生活に関する不安や相談などの対応についても引き続き行ってまいります。

- ・家賃、転居、住宅再建利子、住宅等解体に係る各支援
- ・伊豆山ささえ逢いセンターによる継続支援

熱海躍進に向けて再始動

地域経済の更なる活性化

「宿泊税」の導入と「熱海観光局」の設立



熱海観光の更なる発展を目指し、観光振興を目的とした安定財源確保のための「宿泊税」を導入します。
また、その財源を効果的に活用するための官民協働による「熱海観光局」を設立します。

ビジネス利用推進とインバウンド誘客の強化

(株)JTBとの間に締結した「交流人口及び関係人口の拡大の推進に関する包括連携協定」に基づき、熱海のビジネスシーンでの利用を促進してまいります。
また、台湾及び欧米豪からのインバウンド誘客に力を入れてまいります。



教育・福祉の充実

重層的支援体制整備事業



既存の相談支援機関などによる属性を問わない相談の受け止めや、市社会福祉協議会による支援の役割分担を行い、複数の部署や関係機関が連携した包括的な支援体制の構築を引き続き進めてまいります。

放課後児童クラブ施設の整備

保護者が就労等により昼間家庭にいない就学児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を与えることで健全な育成を図るため、今年度新たに、桃山小学校区に公設民営による放課後児童クラブを開設してまいります。



仕事・くらしの变革

旧網代小を利活用したふるさと創生事業



旧網代小学校施設を網代地区のハブ機能の拠点として、まちづくり会社を中心に地域住民と域外の人的資源との連携を図り、地域資源を活用した交流促進事業を展開することで、持続的な地域の活性化を図ってまいります。

地域コミュニティ活動への支援

町内会役員の担い手不足や会員の減少が進行していく中、各地区町内会が主体的な活動を継続できるよう、引き続き支援を行うとともに、連合町内会事務局に対して、市からの事務処理などの業務の委託化を進めてまいります。



★ 伊豆山被災地域の復旧・復興を最優先としつつ、熱海躍進に向けて再始動する年

復旧・復興の加速

➤ 復興まちづくり計画の推進

- ・復興推進事業費(408,986千円)(被災地宅地復旧補助金・事業用地取得費外)
- ・(仮称)伊豆山地区コミュニティ防災センターの整備(232,650千円)(6~7年度)

➤ 逢初川沿い市道再整備

- ・逢初川沿い等市道再整備に伴う経費(326,388千円)(伊豆山神社線取付道路改良工事、岸谷本線道路改良工事外)

➤ 被災者生活再建支援の継続

- ・家賃・転居・住宅再建利子・住宅等解体に係る各支援(102,689千円)
- ・伊豆山ささえ違いセンターによる継続支援(4,764千円)

➤ 災害廃棄物の処理

- ・災害廃棄物撤去等業務(公費解体業務)(34,749千円)

地域経済の更なる活性化

➤ ビジネス利用等の推進

- ・ビジネス誘客プラットフォーム構築及びプロモーションの多角化(21,000千円)
- ・平日需要の喚起、全国大会等開催誘致(4,500千円)
- ・ワーケーション等プロモーション推進事業等補助(20,000千円)

➤ インバウンド誘客の強化並びに受入環境の整備

- ・インバウンドプロモーションの再始動(インバウンドプロモーション業務外15,000千円)
- ・受入環境の強化、観光インフラの整備(ユニバーサルツーリズム対応研修経費1,000千円、宿泊施設等の高付加価値化事業23,738千円、観光施設就労促進事業4,400千円、Wi-Fi整備・翻訳機器導入等補助3,900千円、糸川・初川遊歩道街路修景整備102,000千円)

➤ 観光基本計画推進体制の整備

- ・宿泊税導入準備経費(127,911千円)(賦課徴収システム構築業務委託、宿泊税システム整備費補助金、制度周知用ポスター作成等経費)

➤ コロナ禍・物価高騰からの経済再生

- ・花火大会追加開催補助(11,000千円)
- ・旧網代小利活用ふるさと創生事業(25,221千円)
- ・人手不足課題解決事業補助(880千円)
- ・個人住民税の定額減税及び減税に伴う給付

教育・福祉の充実

➤ 感染症等対策の継続・充実

- ・带状疱疹ワクチン接種に対する助成(1,500千円)
- ・新型コロナワクチン接種事業(43,459千円)

➤ 学校施設等の整備・更新

- ・学校施設の修繕(多賀小外壁等改修190,300千円、第一小体育館照明LED化16,071千円、第二小保健室エアコン更新4,026千円、桃山小給食調理室改修9,900千円、多賀中学校体育館照明LED化14,234千円外)
- ・放課後児童クラブ施設の整備等(桃小放課後児童クラブ改修及び備品購入21,000千円、多賀っ子クラブトイレ改修5,000千円)

➤ 教育・保育に対する保護者負担の軽減

- ・小中学校等給食食材費負担軽減経費(10,931千円)

➤ 物価高騰対策給付等の着実な実施

- ・低所得世帯等支援追加給付事業(国)(135,815千円)(住民税均等割のみ課税世帯給付、低所得の子育て世帯給付)
- ・子育て世帯への臨時特別給付事業(市)(45,874千円)(低所得の子育て世帯給付(国)対象外子育て世帯支援給付)

仕事・くらしの変革

➤ 地域コミュニティ活動への支援

- ・住民自治の再構築(地区連合町内会事務局業務委託2,520千円、地域コミュニティ活動推進事業補助金2,000千円、地域づくり講座業務委託950千円、地域づくり交付金4,500千円)

➤ 環境リスクの低減

- ・脱炭素ロードマップの策定(11,500千円)
- ・省エネ・蓄エネ機器等導入支援(ZEH推進補助3,500千円、EV車等導入補助2,500千円、EV車充電設備設置補助1,800千円、創・蓄エネ機器導入補助2,500千円、省エネ診断補助200千円)

➤ 市民インフラの整備

- ・ごみ処理の広域化実現可能性調査(2,109千円)
- ・霊柩自動車の更新(ご遺族同乗可能人数2人→R6.10から4人)(908千円)
- ・移動図書館車両の更新(19,889千円)

➤ 市民・観光客の安全・安心の確保

- ・屈折はしご付消防自動車購入(159,500千円)
- ・第7分団消防ポンプ自動車購入(21,870千円)
- ・初島漁港機能強化事業(94,682千円)
- ・県及び伊東市との共同総合防災訓練の実施(20,182千円)

➤ 公共施設予約等手続きのDX

- ・公民館施設等オンライン予約及びキャッシュレス決済システム導入(3,148千円)